

Title	エリトリア紛争の経緯と展開
Sub Title	The Process and Development of the Eritrean War
Author	青木, 一能(Aoki, Kazuyoshi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1983
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.56, No.3 (1983. 3) ,p.283- 308
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	内山正熊教授退職記念論文集
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19830328-0283">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19830328-0283</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# エリトリア紛争の経緯と展開

青 木 一 能

- 一 はじめに
- 二 エチオピア帝国の形成
- 三 エリトリアの併合と解放運動の展開
- 四 メンギスツ軍部政権とエリトリア戦線
- 五 おわりに―ソ連、キューバの介入について

## 一 はじめに

アフリカ大陸の北東部にあつて、巨大なサイの角にも似た形をしていることから「アフリカの角」と呼ばれる地域がある。エチオピア、ソマリア、ジブチの三国からなるこの地域は、大陸内にあつてはアラブ・アフリカとブラック・アフリカとの接点にあたる他、バブエル・マンデブ海峡とアデン湾の南岸に位置することから地中海とインド洋を結ぶ一大海上ルートの中枢部にあたつている。一九七五年六月五日のスエズ運河再開はこの地域のもつ戦略的重要性に改めて世界の関心を向けさせることになつた。

そうした戦略的重要性に加えて、この地域が一九七〇年代半ば以降のアフリカ政治およびグローバルな国際政治の脈絡のなかで主たる争点として浮上したのは、一九七四年のエチオピア革命に始まる域内変動とそれに対する外部諸国、とりわけソ連、キューバによる軍事介入であった。

エチオピアでは約五十年にわたるハイレ・セラシエ (Haile Selassie I) 皇帝の支配が軍部<sup>(1)</sup>の手によつて幕を閉じ、一九七四年九月十二日、「臨時軍部行政評議会」(Provisional Military Advisory Council 以下PMA Cと略称)政権が樹立された。同年末までにPMA Cの主導権を掌握した急進派は、エチオピアの社会主義化を宣言し、一連の急激な国内改革を断行することになった。外資系諸企業の国有化や土地国有化などの急進的な社会主義化政策、さらに軍内部の相次ぐ肅清事件は、エチオピア社会を激しい混乱のなかに陥らせることになったのである。

一方、そうした混乱に乗じるかのように活発化したのがエチオピア内のオガデン地方およびエリトリアにおける反政府武装勢力の活動であった。両地域での武装勢力の活動は一九六〇年代から続くもので、「アフリカの角」紛争として呼ばれてきた。オガデンではソマリー系住民の解放と同地域のソマリア併合を目指す西ソマリア解放戦線 (Western Somalia Liberation Front 以下WSL Fと略称) が、エリトリアでは同地域の分離・独立を目指すエリトリア人民解放戦線 (Eritrean People's Liberation Front 以下EPL Fと略称)、エリトリア解放戦線 (Eritrean Liberation Front 以下ELFと略称)、エリトリア解放戦線人民解放軍 (ELF Popular Liberation Force 以下ELF-PLFと略称) が各々エチオピア中央政府に対して武装闘争を行つてきたのである。

革命に伴う中央政府の抵抗力の弱化はこれら解放勢力の軍事的攻勢を招き、一九七七年から七八年の時期までに両地域のほぼ九割方が「解放」されることになった。その後、PMA Cのメンギスツ・ハイレ・マリヤム (Mengistu Haile Mariam) 議長はソ連、キューバ両国からの大規模な軍事援助を受けて反攻を開始し、結果的には、エチオピア政府軍が一九七八年三月

までにオガデンを、さらに一九八〇年初旬までにはエリトリアを各々奪回することになった。<sup>(2)</sup>

しかし、その後も両地域において解放勢力のゲリラ攻撃は続けられており、両地域での「解放」闘争はエチオピアの軍部政権にとつて最大の難題であり続けている。また、同政権の存立にソ連、キューバ両国が積極的に関与する状況を鑑みれば、両地域での情勢変動はソ連、キューバの軍事的介入を左右するとともに、紛争の国際化をも招きかねない。

そこで本稿では、「アフリカの角」地域の争点の一つであるエリトリアの独立運動を取りあげ、同運動の歴史的背景と諸解放勢力について検討を加え、さらにエチオピア革命政権樹立後のエリトリア紛争の展開をソ連、キューバの介入を含めて考察してみたい。

(1) 革命の中心的担い手は一兵卒から少佐までの若い軍人で、「軍部調整委員会」(デルグ—Dergue——と呼ばれ、アムハラ語の committee を指す)が中核的組織であつた。

(2) 両地域の職局の推移について詳しくは小田英郎『「アフリカの角」紛争』(『国際年報—第一九卷—一九七七年』日本国際問題研究所一九八一年)三六一—三七五ページ、青木一能『「アフリカの角」をめぐる情勢変動』(『同一—第二〇卷—一九七八年』一九八二年)三六〇—三七四ページを参照されたい。

## 一 エチオピア帝国の形成

### エチオピア帝国前史

エチオピア帝国は一九七四年の革命によつて終焉することになるが、その歴史は百年以上の長きにわたつている。また、帝国の中核的基盤ともいえるアビシニアに言及すれば、二千年以上の古き歴史に遡ることができる。

アビシニアは現在のティグレ州辺りに存在した古代都市国家型の阿克苏ム王朝に起源を発するが、帝国の骨格を形成した<sup>(1)</sup>という点でアビシニアの代表的な事業はまずキリスト教の受容であつた。アビシニアはローマ帝国との貿易関係を通じて四世紀中葉にキリスト教を国教(コプト派キリスト教)として受容し、そのキリスト教をアビシニアによる征服民を文化的に内

包していくうえでの媒介とした。<sup>(2)</sup>後にイスラーム勢力のアフリカ進出に伴つて、紅海沿岸地域はイスラーム化するが、エチオピアだけはキリスト教国として存続し、爾来今日に至るまで「アフリカの角」地域に宗教的対立を持続させることになった。また、アビシニアは十四世紀初頭から十五世紀にわたる時期に領土の拡張期をみるが、それがアムハラ族の諸王の手になることから、一九七四年の革命に至るまでエチオピア国内でキリスト教文化と結びついたアムハラ族の支配的地位が確立・定着することになった。<sup>(3)</sup>

こうしたアビシニアを母胎として、帝国としてのエチオピアの統一が始まったのは、一八五三年のカサ(Kassa)王のティグレ制圧を契機とする。彼は一八五五年に自らをセオドア皇帝(Emperor Theodore)と称し、中央集権的な帝国を形成すべく、近代的軍隊の創設と皇族や軍將校を地方に配備することで行政権の確立を図つた。<sup>(4)</sup>この集権化政策は一八七二年に皇帝位に就いたヨハンネス四世(Yohannes IV)に引継がれるが、同皇帝の場合は帝国領土の拡大と外交政策に専ら比重を置いたため、強力な地方豪族による地方分権化を招いた。しかし、彼の外交はヨーロッパ列強から帝国に対する外交的承認を引き出し、列強のアビシニア進出を抑止させたという点で大きな功績を残した。

紅海沿岸地域に対するヨーロッパ列強の進出は、いち早く進出を図っていたフランスを除いて、概ね一八六九年のスエズ運河開通を契機に活発化した。なかでもフランスの紅海沿岸への進出を警戒していた英国は、ヨハンネス治下のエチオピアと貿易協定を締結する一方、一八八二年のエジプト占領、一八八七年のソマリランドの保護領化など紅海沿岸地域における拠点の構築を図つた。さらに英国は、フランスのエリトリア進出を防ぐ方策としてイタリアの同地域進出を促した。そのためイタリアは同地域の宗主権を主張するトルコと交渉し、一八八五年二月、マッサワからアッサブにいたるエリトリア地方の保護領化に成功した。<sup>(6)</sup>その後イタリアはエチオピア帝国そのものへの進出を図ることになる。

## メネリクとハイレ・セラシエ時代

さて、一八八九年のヨハンネスの死去に伴つて皇帝位に即いたのがショアの王メネリク (Menelik) であつた。彼はショア王時代の一八六八年から皇帝即位後も一貫して征服地の拡張を目指し、一九〇六年までにエリトリアを除く現在のエチオピアの諸地域すべてを自らの支配圏におさめた。

このメネリクに対してショア王時代から武器供与などの支援を与えてきたのがイタリアであつた。同国の目的はヨハンネスの支配を弱体化させ、それに乘じてエチオピアへの勢力浸透を狙つたものであつた。同国はメネリクが皇帝になるや直ちに平和友好条約とされる「ウッチャリ条約」(Treaty of Wichale) を締結した。その条約では、イタリアがメネリクに武器供給や借款などを約し、メネリクがイタリア側にマッサワの権益保護のための緩衝地帯としてティグレ高地の割譲を約してゐた。しかし、条約のなかで、対外関係の処理に関する条文が、「もし欲すればイタリアの助けを借りられる」とするアムハラ語訳と「イタリアの助けを借りねばならない」とするイタリア語訳と全く違つてゐたため、その解釈をめぐつて両者の関係は急速に悪化した。すなわち、イタリアは条文を楯にして、エチオピアをイタリアの保護領であると主張したためである。<sup>(8)</sup>

結局、両者の対立は一八九五年十二月の武力衝突となり、翌年三月のアドワでのイタリアの敗戦まで戦鬪が続けられた。エチオピア側の勝利は一八九六年十月の平和条約締結となつて結実し、イタリアに対してエリトリアの領有を認めたもののエチオピア帝国への進出の野心を放棄する旨確約させた。一方、エチオピア側の勝利は他のヨーロッパ列強に少なからず衝撃を与え、一八九六―九七年にはフランス、英国、そしてスーダンのマハディとの間でエチオピアの領土保全を謳つた協定を各々締結することに成功した。<sup>(9)</sup> こうした軍事上、外交上の勝利は、エチオピアをして植民地支配に喘ぐアフリカ人の「解放のシンボル」にさせるに十分であつた。しかしながら、エチオピア帝国の形成過程、とりわけメネリク、ハイレ・セラシエ

エ治下のそれをみると、エチオピアの神話的イメージには程遠く、むしろ軍事的征服を通じての領土拡大はヨーロッパ列強のアフリカ分割により近似しているといえよう。

メネリクの帝国統治策は、二〇万にのぼる近代化された常備軍<sup>(10)</sup>、集権化された官僚組織、徴税制度の創設を支柱に組み立てられ、<sup>(11)</sup>いかにして帝国内での支配体制の確立を図るかに焦点がおかれていた。

このメネリクの統治策を継承・強化したのがハイレ・セラシエであつた。彼はメネリクの娘ザウディツ (Zauditu) の女帝時代に十四年間にわたつて摂政を勤め、一九三〇年に皇帝位に即いた。一九三六年にファシスト・イタリアの一〇万にのぼる大軍が首都アジスアベバを占領してから同軍が撤退する一九四一年まで、英国での亡命生活を余儀なくされたが、<sup>(12)</sup>その期間を除けば、彼は一貫して中央集権化と帝国近代化のための諸政策を推進した。

一九三一年にエチオピアで最初の憲法を制定し、教会および貴族の権力を減じて皇帝の権威確立を図つたのを始めとして、彼は、近代的教育制度の設置、奴隸制の廃止、地方警察や地方政府の組織化などの一連の政策を実施した。また彼は、メネリクと同様に、近代の常備軍の強化、租税制度の整備、地方行政の再編などを重点政策として実施した。しかし、これらの近代化政策はいずれも皇帝の権力強化を目的としたもので、ハイレ・セラシエの絶対王政化の域を脱するものではなかつた。

一方、彼がより積極的に推進したのが外交であり、そこでの目的はとりわけ安全保障および各種援助の確保のため大國との連緊を深めることであつた。<sup>(13)</sup>セラシエ皇帝は英国との過度の結びつきがエチオピアを事実上の保護領に陥らせてしまうことを恐れ、英国の影響力を相殺する意味もあつて、対米接近を強めた。その結果、一九五三年にはエチオピア・米國間で相互防衛条約が締結され、米國からの軍事援助の引き出しに成功し、結局、同条約に基づいた米國の軍事・経済援助は一九七四年の革命にいたる二二年間に六億ドル以上にのぼつた。<sup>(14)</sup>この他、セラシエ皇帝はスウェーデン、イスラエル、インド、ソ

連などの国からも各種の援助を仰いだが、それらは彼の権力基盤を固めるうえで重要な役割を果たしたのであった。

しかしながら、ハイレ・セラシェの諸政策において最も重要な点は、民族問題あるいは国民的統合問題を全く考慮に入れなかつたことであろう。すなわち、一八〇〇年代後半からの征服活動によつて併合した様々な部族集団で構成されていたエチオピア帝国にもかかわらず、アムハラ化した集団を除いて、国民的統合への努力はなされなかつたし、いわんやそのための政策も推進されなかつた。エチオピア政府によつて「統一エチオピア」のスローガンは間断なく打ち出されてきたが、それを実現するための実際の政策は作成されず、非アムハラ化集団には社会的な諸々のサービスの供給よりも統制や搾取といった政策の実施に強調点が置かれたのである。エチオピア国内のそうした状況を象徴的に示したのが次にみるエリトリア問題であつた。

- (1) E. J. Keller, *Ethiopia: revolution, class, and the national question, African Affairs*, p. 520.
- (2) この点については T. Tannat, *Church and State in Ethiopia, 1270-1527* (Oxford, 1972), pp. 21-68 を参照された。
- (3) このアムハラ文化を非アムハラ族が受容することをアムハラ化 (Amharization) とするが、それはアムハラ支配が軍事的にも政治的にも拡大しつゝ過程でもあった。この点については D. Levine, 'Ethiopia: identity, authority and realism,' in L. Pye and S. Verba, (eds.), *Political Culture and Political Development* (Princeton, 1965) を参照された。
- (4) E. J. Keller, *op. cit.*, p. 526.
- (5) フランスはマダガスカルおよびインドシナへの航路に沿つた港灣の確保のため、あるいは英国に対する対抗上の措置として、一八三〇年代から紅海沿岸への進出を図つた。同国は一八五九年にオボク港 (現在のジブチの南に位置する) の賃借権を得、そこを拠点として通商活動を活発化させた。この点については F. Sahnas B. 'Conflict in the African Horn,' *Current History*, December 1977, pp. 199-200. を参照された。
- (6) 吉田昌夫『アフリカ現代史Ⅰ—東アフリカ』山川出版社、一九七八年、五五—五六頁。
- (7) メネリクは一八六八—七六年までにウォロを、八二年までにソマリ、オモロを、さらに八七年末までにグラゲ、アルツシ、ハラールを各々征服し、皇帝になつた後の一八九〇—一九〇六年の間に、それまでの征服地に加え、オガデン、バレ、シダモ、ウォラモ、カッファ、イルバポールを征服した。E. J. Keller, *op. cit.*, p. 527.
- (8) 吉田、前掲書、五七頁。



- (9) E. J. Keller, *op. cit.*, pp. 528-529.
- (10) H. Marcus, *The Life and Times of Menelik II* (Oxford, 1975), p. 218.
- (11) 下記の通り詳しくは E. J. Keller, *op. cit.*, pp. 529-531 を参照されたい。
- (12) この点については、吉田、前掲書、一四七—一四九頁を参照された。
- (13) この他にハイレ・セラシエの外交で注目されるのは、アフリカ諸国で最初に国連に加盟したことや、アフリカ統一機構 (Organisation for African Unity) の本部あるいは国連アフリカ経済委員会といった他の国際機構や地域機構の事務所をアジスアベバに誘致し、自らの対外的イメーシの向上に努めたことが挙げられる。
- (14) この点については、青木一能「アンゴラおよびエチオピアにおける紛争と諸外国の介入」『国際問題』二二三号、一九七九年七月、二九頁を参照された。

### 三 エリトリアの併合と解放運動の展開

#### 帝国のエリトリア併合

エリトリアと呼ばれる地域は、概ね他のアフリカ諸国と同様に、植民地宗主国の政治的戦略的見地から範囲を定められたものである。エリトリアという名称がイタリア語の「紅海」に由来しているように、一八八〇年代に同地域の植民地開発に乗り出したのがイタリアであった。当時のエチオピアはメネリク帝政時代であったが、帝国の中心は南部の貿易ルートに置かれていたため、マッサワ港に通ずる北部ルートの掌握にはさしたる関心が払われなかつた。一八九六年十月、メネリクはイタリアに対して同国がエリトリアと称する地域の境界とその領有を認め、その代償としてイタリアのエチオピア進出の野心を放棄させたのである。

それ以後、エリトリアの範囲は、大部分を占める低地を中心に南部はエチオピア台地もしくは高地地帯から西北部はスーダン国境まで、東部は紅海沿岸までを含む約一二万平方キロの地域として画定した。この地域には九つの異なる言語集団あ

るいは部族が含まれる。エチオピア高地には概ねコプト派キリスト教徒でティグレ語を話す農耕民の集団が住み、西部の低地にはイスラーム教徒でスーダン国境にまたがって存在するベシアおよびバニ・アミールの遊牧民が住む。また、紅海沿いにはエチオピア北東部にまたがって存在するアファル族が住む。<sup>(1)</sup>

イタリアは一九四一年の撤退にいたるまで、このエリトリアを同国の東アフリカ支配の拠点として統治した。約五〇年間にわたるイタリアの支配は、エリトリアに多大な政治的、社会・経済的な影響を与えた。なかでもイタリアの支配はエリトリアの政治的、社会・経済的統合を進め、住民の言語や宗教上の違いを横断した社会的階級化をもたらした。すなわち、軽工業や建設・輸送機関の発展が高地やマッサワ周辺の沿岸地域に労働者階級と彼らによる労働組合を生み出し、貿易や商品農業の進展が小資本家層を登場させたのである。これらの社会的変容はエリトリア全域に一樣に現われたのではなく、専ら高地のアスマラ、中部低地のケレン、そして東部低地における都市周辺の各地帯に集中していた。<sup>(2)</sup>しかし、都市の労働者や小資本家層が概ね地方出身者であったことや都市化が比較的急速に行われ、都市住民と農村との接触が<sup>(3)</sup>いまだ密接なものであったことから、社会的変容とそれによつて生ずる政治的意識はエリトリアの全域に伝播されることになった。<sup>(3)</sup>こうして、イタリアの支配は、エリトリア住民にエリトリア人としてのアイデンティティ意識を育ませ、さらに労働者や小資本家層を中心としたエリトリア・ナショナルリズムを助長させることになったのである。

さて、イタリアは第二次大戦での敗戦によつて東アフリカの植民地を放棄することになった。その結果、旧イタリア領は一九四七年のパリ平和条約に基づき米、ソ連、英国、フランス四カ国の共同統治下に置かれたが、エリトリアの場合は一九四一年に英軍がイタリア軍を駆逐してから以後英国の保護領となつていた。しかし、旧イタリア領の将来の地位に関して四カ国の意見が一致をみなかつたため、結局、同諸国はその問題の解決を国連に委ねることにした。<sup>(4)</sup>

一方、エリトリア内部では、英国統治の終結に備えて住民の間で独立を要求する声が高まつていた。なかでも、エチオピ

アとの連邦化が自らの既得権益を損うことを危惧した小資本家層は独立要求を一層強め、キリスト教徒のW・ウォルデマリム (Woldemar Woldemariam) を指導者とするエリトリア独立党 (Eritrean Independence Party) を組織した。また、エリトリア内のイスラーム教徒住民もキリスト教徒の支配下に置かれるものとして帝国との連邦化に反対し、独立志向を強めていた。それに対して、エチオピア帝国は、内陸国であることを解消し、しかもマッサワ、アッサブという港を確保すべく、エリトリアの併合を目指したのである。ハイレ・セラシエ皇帝は、国連の裁定を有利なものにすべく米国への働きかけを行う一方、エリトリア独立運動家に対して贈賄工作や威嚇工作を行った。<sup>(5)</sup> そうしたなかで一九五〇年九月、国連総会は広範な自治権の付与を条件にエリトリアをエチオピアの自治州として編入するとの決議を採択した。<sup>(6)</sup> 同決議において、エリトリアは自らの政府と議会をもち、二つの地方公用語(ティグレ語とアラビア語)の使用と報道・出版の自由や労働組合活動の自由を認められていた。

こうして一九五二年、英国の統治の終結に伴い、エリトリアはエチオピアと連邦を形成することになった。しかし、エリトリアの自治権や民主的諸権利は、絶対王制下のエチオピアのなかにあつて長く続くことはなかつた。連邦の発足と殆んど同時に、エチオピア軍がエリトリアに進駐した他、一九五〇年代半ばまでにはエリトリアの諸政党とウォルデマリムが率いるエリトリア労働組合総連盟 (Eritrean General Union of Labour Syndicates) が解組処分された。さらに一九五七年にはティグレ語とアラビア語に代わつてアムハラ語のみが公用語とされ、アムハラ族出身の官吏が行政組織や企業での主導権を掌握することになった。その他、エチオピア皇帝への忠誠度が免許証の発行や借地認可など様々な事項の条件となり、エリトリア住民の社会生活全般がエチオピアの強い影響の下に置かれることになった。<sup>(7)</sup> 一方、ハイレ・セラシエ皇帝はエリトリア内の企業の幾つかを解体させ、あるいはアジスアベバに移転させたため、エリトリアでは急激な失業者の増大を招くことになった。その結果、一部の労働者は帰農したが、多くの者はサウディアラビアやスーダンといった国々に流出していった。<sup>(8)</sup>

この流出民は、後にエリトリアの亡命政治家の下でエリトリア独立運動の担い手として重要な役割を担うことになるのである。

こうしたアジスアベバ政府によるエリトリアの圧迫は一九六二年十二月に至つて決定的なものになつた。すなわち、ハイレ・セラシエ皇帝はエリトリア議會をエチオピア軍に包囲させ、その軍事的威嚇によつて同議會にエリトリアの連邦の地位を放棄することを承認させたのである。しかも、エリトリア議會の併合に関する採決は、五二名の議員中反対派の三五名が欠席するなかで行われたのである。<sup>(9)</sup>ここにエリトリアは広範な権限をもつ自治州から単なるエチオピアの十四番目の一州として帝国に併合されることになつた。これに対してエリトリア住民は、帝国によるエリトリアの強制的併合が一九五〇年の国連決議の精神と内容を踏みにじるものであるとし、その強制的併合を独立運動の正統性の根拠として帝国からの本格的な武力解放闘争に向かつたのである。

爾来今日に至るまで、エリトリアの分離・独立運動は続けられることになるが、多くのアフリカ諸国が国内に大なり小なりの分離・独立運動を抱えている状況に照らせば、エリトリアのそれもその一つの運動として処理することもできよう。しかし、他方において、エリトリアの分離・独立運動は、他のアフリカ諸国のそれが概ね欧州列強による「人工的」国境線に括られた結果生じたものであるのに対して、植民地支配を受けなかつたアフリカの一国・エチオピアによる強制的併合に基づいているという点で特異である。すなわち、エリトリアは、アフリカの分割の時代にエチオピアとは別固の単位として存在しており、独立期の時代に他のアフリカ諸国がその合理性はともかくとしてこぞつて「人工的」国境線を受け継いで独立を果したことに鑑みれば、エリトリアもそれ自体で独立を果す一種の「必然性」を有していたといえよう。加えて、エチオピアの強制的併合が国連決議を無視したものであるという点からも、エリトリア側の主張は国際法上「合法的」なものといわざるをえない。

その意味で、エリトリアのエチオピアに対する分離・独立運動は、他の場合と異なる側面をもつているといえる。しかし、現行の国境線を神聖かつ不可侵のものとし、いかなる条件においても国境修正への動きに反対の立場をとるアフリカ諸国のなかにあつて、エリトリアのそうした特異な側面に配慮が払われることは少ない。「アフリカのバルカン化」を恐れるアフリカ統一機構 (Organization of African Unity 以下OAUと略称) は、したがつてエリトリア問題をエチオピアの内政問題として扱うことで対処してきたのである。

しかしながら、エリトリアの解放勢力は、長年にわたるアジスアベバ政府との武力闘争を遂行する一方、エリトリア内部において政治的、社会的改革を図るなど、民族自決権を主張する内的基盤を整えてきたことも否定できない。

### 独立闘争と解放勢力

エチオピア帝国に対するエリトリア住民の反発は帝国の併合化政策が実施されるにつれて顕著となつていった。一九五七年には学校教育におけるアムハラ語使用に反対した学生デモが発生し、翌五八年には労組権と労働条件改善を求めるゼネストがアスマラとマッサワにおいて発生した。アジスアベバ政府はこれらの動きに対して徹底した弾圧策をとつたため、学生や労働者などを中心とした反抗活動は次第に地下活動化していった。

一方、エリトリアから流出した亡命政治家や学生はその亡命先でエチオピア非難と住民の決起を呼びかけた。例えば、一九五五年にW・ウォルデマリウムらの亡命政治家はカイロからの放送を通じて住民に呼びかけを行つたが、それは住民を反抗活動に動員させるうえで大きな影響を及ぼしたといわれる。<sup>(10)</sup>

そうしたなかで、エリトリアの分離・独立の方向性を明らかにし、エチオピアとの武力開放闘争を開始したのがELFであつた。同組織は一九五八年にカイロにおいて亡命政治家や学生のグループの間で結成されたもので、I・M・アダム

(Idris Mohammed Adams) を指導者（後に A・ナセル (Ahmed Nasser) と名乗）としていた。ELF はエリトリア内部でも徐々に支持を集め、とりわけエリトリア西部のイスラーム教徒の間に強い勢力をもった。一九六一年に初めてエチオピア軍と交戦した ELF は、その後も周辺アラブ諸国からの武器援助の下にスーダンに基地を置いてゲリラ戦を展開するに至った。

一九六〇年代を通じて ELF の軍事行動は西部低地から高地へと範囲を拡大していったが、他方で ELF 内部の分裂も生じていった。遊牧民のイスラーム教徒住民に強い支持基盤をもつ ELF 指導者層に対して、多くがキリスト教徒である高地農民は不満を抱き始めていた。とりわけ一九六七年の第三次中東紛争以後、アラブの民族主義運動という傾向を強めた ELF に対して、同組織内のキリスト教徒や急進主義者はさらに不満を強め、内部衝突を繰り返すまでに至った。<sup>(11)</sup> この時期、ELF を支援していたのはスーダン、ソマリア、エジプト、シリア、イラクのイスラーム教国とキューバを主とする社会主義国であり、前者は ELF をアラブの民族主義運動として、後者は反帝国主義運動として位置づけていた。<sup>(12)</sup>

一九六〇年代末の ELF 内の内部闘争は、結局、キリスト教徒を中心としたグループの離脱を招き、同グループをして一九七〇年に EPLF を結成させることになった。この分裂は宗教上の相違および遊牧民と農民という生活様式上の相違を一つの背景としているが、他方ではエリトリア社会の変革をめぐる対立にも起因していた。すなわち、ELF には同組織からの派遣でキューバと中国で各種訓練を受けた元アジスアベバ大学のエリトリア人学生が多数加わっていたが、彼らは ELF に社会主義路線の選択を迫り、さらにエリトリア全体に対して急進的な社会革命を求めた。<sup>(13)</sup> しかし、ELF のイスラーム教徒指導者達は自らの主導の下でのエリトリアの「解放」に固執し、急進主義者の主張を退けたのである。その結果として、彼らは ELF を離脱し、EPLF の結成に加わることになった。それが EPLF をして社会主義路線に向かわせ、後述するように、同組織の「解放区」に社会主義的改革を行わせる一背景になったのである。

また、この EPLF と同じく ELF を離脱したのは、オスマン・S・サッベ (Osman Salih Sabbe) を中心とするグループ

で、第三の解放組織であるELF・PLFを結成した。同組織はELFと同じくアラブ民族主義を標榜するが、サウディアラビアなどいわゆるアラブの保守派諸国からの支援に基づいているという点でELFと一線を画したのであった。

さて、分裂後のELFとEPLFは一九七四年に至るまで相互間で武力衝突を繰り返しつつ、他方では前者がエリトリア西部と南部において、後者がエチオピア高地やエリトリア北部と東部の低地においてエチオピア政府軍に対して各々解放闘争を展開した。それに対してハイレ・セラシエ皇帝は、一九七〇年十二月、エリトリアのほぼ全域に戒厳令と非常事態を布告し、その結果として治安部隊によるエリトリア住民の無差別襲撃事件を引き起こすなど、あくまでも軍事的な対抗策をもつて解放組織を弾圧しようとした。<sup>(14)</sup>

しかし、エチオピアの帝政は一九七〇年代に入つてから急速な自壊作用を起こし始めていた。それはエチオピアの帝政が旧体制下のままに存続し、エチオピア内の社会的変化に現実的対応を全く施さなかつたことに背景をもつが、より直接的には一九七二年の旱魃によつて約二〇万人の餓死者がでるなど農村地域の窮乏化が深刻化し、大量の離農者が都市に流入した。その結果、都市における失業とインフレーションが一挙につのり、アジスアベバでのタクシー運転手のストライキを皮切りに政府に対する抗議運動が市民、労働者、軍隊といつた各層で行われるようになった。<sup>(15)</sup>しかし、政府はこれらの騒乱を収めるための有効な措置を講じえなかつたため、一九七四年二月末にはエリトリア在駐の第二師団とアジスアベバの第四師団が反乱を起すまでに至つた。その反乱を機に、エチオピアの帝政は急速に瓦解し、それに代わつて軍部が政治の主導権を握り、ついに一九七四年九月十二日、ハイレ・セラシエ皇帝の退位と軍総司令官アマン・アングム(Aman Michael Andom)將軍を議長とするPMAC政権樹立が発表されたのである。<sup>(16)</sup>

こうしたエチオピア内の混乱はELFとEPLFの解放闘争にとつて有利に作用し、エリトリアの多くの部分が両組織の「解放区」となつた。一方、両組織は、エリトリア出身でエリトリアの分離運動に対して融和政策を主張するアマン將軍の

議長就任に期待を抱いたが、一九七四年十一月のアマン殺害事件とP.M.A.C内の急進派の台頭という事態によつて、再び武力解放闘争に向かつていつた。エリトリア解放組織に対するエチオピア革命政権の全面的反攻は一九七八年に開始されるが、それに至るまでにエリトリアの解放組織、とりわけE.P.L.Fは自らの「解放区」における大幅な社会改革を推進することになったのである。

### 解放組織の強靱性とその基盤

「アフリカの最も長い戦争」と称されるように、エリトリアにおける武力紛争は一九六一年に初の武力衝突が起こつて以来既に二〇年以上の長期にわたつている。しかもその間に、解放組織側は着々と「解放区」を拡張、エチオピア政府軍の反攻が開始される一九七八年三月までには州都アスマラの他三つの都市を除いてエリトリアのほぼ全域をその制圧下に置いていた。<sup>(17)</sup>では解放組織側のそうした軍事的優勢と「長期戦」を支える現実的基盤はどこに求められるのであろうか。それは云々までもなくエチオピア政府側の動向にも深く関わつているが、それとは別に、二〇年以上にわたる「長期戦」を闘うには解放組織自身の強靱性が必要とされることも否めないであろう。

そうした観点に立つて解放組織の強靱性を考えるならば、E.L.FとE.P.L.Fはともにエリトリア住民のなかに支持基盤をもつが、前者はイラクやシリアといったアラブ世界からの援助に強靱性の基盤を求め、後者は「解放区」住民との緊密な関係にそれを求めているといえよう。結果的に、両者のそうした相違が一九七八―七九年の政府軍の反攻において住民の支援、とりわけ兵士の補充の有無などに現われ、E.L.Fは戦闘能力の崩壊から壊滅状態に陥り、E.P.L.Fは「戦術的撤退」を余儀なくされたもののその勢力を保持することができたとする見方もある。<sup>(19)</sup>確かに、住民が解放組織の目指す「民族自決権」に対して支持を与えたとしても、「長期戦」を闘いぬくためには一方で住民の精神的支援以上の関与と、他方で住民に対す



る解放組織自らの正統性の確立が要請されてこよう。

ELFの場合、外部からの援助を勢力基盤の支柱とし、エリトリア西部および南部での「解放区」に対して社会的改革を促すような政策を殆んど実施してこなかった。ELFは、「解放区」において若干の土地改革を行ったものの、同地域の伝統的支配階層である部族長や村長との結びつきをもつて「解放区」を統治し、さらに農民に対してはELF支配下の市場を通じてその農産物に税を課した。<sup>(20)</sup> こうしたELFの「解放区」政策は、住民のなかに強固な勢力基盤をつくりだすという観点からみれば、まさに不十分なものといわざるをえない。また、第三の解放勢力とされるELF・PLFもアラブ保守派諸国からの財政的援助を勢力基盤とし、エリトリア住民のなかに支援基地を開発していく努力を全くしておらず、そのため結果的には同組織の勢力は限定的なものに留まつていたといわれる。<sup>(21)</sup>

これに対して、「解放区」内の社会改革を進め、住民からの積極的な支持を引き出すことに成功しているのがELFである。同組織は、エリトリアの高地地域と北部、東部での「解放区」に対して徹底した土地改革と民主化改革を実施してきた。<sup>(22)</sup> 前者においては、伝統的地主層による大土地所有を廃し、ELF幹部による綿密な調査に基づき男女に等しく土地を再分配した。その分配過程のなかでELFは農民の政治教育を進め、同組織の支援母体となる村単位の農民組合をつくる一方、村のなかに評議会と民兵隊を創設した。また後者においては、社会改革の重点策として農村人口の半数を占める女性の政治化と解放を推進し、すべてにわたつて男性と同等な社会的役割を担わせることとした。その結果、ELFメンバーの三分の一は女性が占め、さらに実戦部隊にも多くの女性が参加することになった。この他にもELFは「解放区」住民に対して教育や医療などの普及策を施し、社会生活全般での改善活動を行った。<sup>(23)</sup>

こうしたELFの活動はイスラーム教徒を含む多数の住民をELF支持に向かわせ、戦闘部隊においても一九七〇年結成当初の約三百人から一九七六年の三万人へと急増させることになったのである。<sup>(24)</sup> ELFを凌駕する戦闘部隊と住民の支

持をもつて、EPLFは一九七五年以後「解放区」を拡げ、ELFの以前の解放地域内にあり、エリトリア第二の都市ケレンを含む多くの都市を支配下に置いた。そして、それら都市において捕獲した多くの兵器をEPLF部隊の兵器として用いる一方、それら兵器を整備あるいは修理する組織もEPLF「解放区」内で創りあげていたといわれている。<sup>(25)</sup>

このように、エリトリアの諸解放組織の勢力基盤は各々異なっているが、いまのところEPLFだけがエリトリアの解放をエチオピアからの解放という意味だけでなく、社会改革を通じてエリトリア住民自身の解放をも目指す文字通りの解放組織であるといえよう。

- (1) Michael & Trish Johnson, 'Eritrea: the national question and the logic of protracted struggle,' *African Affairs*, Vol. 80, No. 319, April, 1981, p. 182.
- (2) この点については M. & T. Johnson, *Ibid.*, pp. 182-183 を参照せよ。
- (3) M. & T. Johnson, *Ibid.*, p. 183.
- (4) Feridoun Shams, B., 'Conflict in the African Horn,' *Current History*, Vol. 73, No. 432, December, 1977, p. 202.
- (5) M. & T. Johnson, *Ibid.*, p. 183-184.
- (6) J. G. Merriam, 'Military Rule in Ethiopia,' *Current History*, Vol. 71, No. 421, November, 1976, p. 172. 尚国連の連邦形成に対する決議は、米国の尽力によるところが大きかったといえよう。米国は対中東政策の観点からエチオピアに対して高い戦略的価値を置いており、連邦発足の翌年にはエチオピアとの間に相互防衛条約(期限二五年)を締結し、アスマラ周辺のカグニューにアラブ諸国の動向とミサイル追尾を主目的とする通信基地を設けている。こうした点を考慮すれば、エリトリアのエチオピア編入は米国にとつて、エチオピアから利益を引き出し得るという意味で支援するに足る理由があつたといえよう。この点については G. Chahand, 'The Horn of Africa's Dilemma,' *Foreign Policy*, Spring, 1978 を参照せよ。
- (7) M. & T. Johnson, *op. cit.*, pp. 183-184.
- (8) W. A. E. Shurrnik, 'Revolution and Change in Ethiopia,' *Current History*, Vol. 68, No. 405, May, 1975, p. 208.
- (9) 吉田昌夫、前掲書、二五八頁。
- (10) M. & T. Johnson, *op. cit.*, pp. 186-187.
- (11) *Ibid.*, p. 188. 尚「キープ」は一九六七年から七一年までELF部隊にカリン海地域で軍事訓練を施している。しかしソ連はELFへの支援はして

- を「キ」カヌシエ皇帝が退位するまでエチオピアとの親密な関係を保ち、エリトリアに関してはエチオピアの領土的統合を支持する立場をとっていた。
- (12) Daniel S. Papp, 'The Soviet Union and Cuba in Ethiopia,' *Current History*, Vol. 76, No. 445, March, 1979.
- (13) M. & T. Johnson, op. cit., p.89. 以下は内閣の急進主義的革新派の代表として社会主義的革新路線との関係について述べている David Pool, *Eritrea: Africa's Longest War* (London, 1979) を参照せよ。
- (14) 吉田昌夫、前掲書、二五九頁。
- (15) Christian P. Potholm, *The Theory and Practice of African Politics* (New Jersey 1979), pp. 230-231.
- (16) 「エチオピアの革命の経緯について」 吉田昌夫、前掲書、二五九—二六一頁。以下は John Markakis, 'The Military State and Ethiopia's Path to Socialism,' *Review of African Political Economy*, No. 21, May-September, 1981, pp. 11-13. を参照せよ。
- (17) John G. Merriam, 'Military Rule in Ethiopia,' *Current History*, Vol. 71, No. 421, November, 1976, p. 170.
- (18) Colin Legum (ed.), *African Contemporary Record, 1978-79, Annual Survey and Documents* (以下 ACR と略称)、(London, 1978), p. B 222.
- (19) M. & T. Johnson, op. cit., p. 192.
- (20) *Ibid.*, p. 188.
- (21) C. P. Potholm, op. cit., p. 233.
- (22) この点については M. & T. Johnson, op. cit., pp. 189-195 を参照せよ。
- (23) 一九七八年に始まるエチオピア軍の反攻時において EPLF は戸外や地下壕を利用した学校を一五〇ヶ所、四つの病院、多数の医者と巡回医療のための保健車三三台をもつていられたといわれる。 *Ibid.*, p. 191.
- (24) 解放組織の兵力について正確な数字を得るのは難しいが、ACR, 1976-77, p. B 199 をよむ。
- (25) M. & T. Johnson, op. cit., p. 191.

#### 四 メンギスツ軍部政権とエリトリア戦線

##### メンギスツ政権の強硬路線

一九七四年九月の臨時軍部行政評議会 (P M A C) 政権の樹立以降、エチオピア内部は激しい混乱に見舞われた。過去百年の間のメネリク、セラシエと続く二人の皇帝は、アムハラ族、ティグレ族およびオロモ族 (ガラ族) の一部が住むエチオピ

ア中央高地に、オロモ族の南部地方、ソマリ族の東部地方、そして北部のエリトリア地方を各々征服・併合し、エチオピアの版図を画定してきた。しかし、一九七〇年代に入つて顯著となつた中央政府側の混乱は、脆くはあるが一応の統一を保つてきた多様な集団による共同体を動揺させ、さらに革命政権樹立以後の政権内の激しい権力闘争と一連の急激な国内改革によつて、それまでの動揺を一举に分離運動や反政府運動という形で噴出させたのである。その結果、一九七〇年代半ばの時点で一〇以上の反政府武装組織がエチオピア一四州のうち少なくとも一〇州のいずれかで蠢動することになった。<sup>(1)</sup>

そうしたなかでP M A C政権の主導権を握つたのが、ハラール駐屯の第三師団測量中隊長メンギスツ中佐を中心とする急進派グループであつた。彼らは、一九七四年十二月二十日、エチオピアを社会主義に基づく統一国家とする宣言を発表し、翌年一月から外資系の銀行や各種企業を国有化し、三月四日にはすべての土地の国有化を発表した。<sup>(2)</sup>しかし、軍部政権内部では社会主義改革の進め方をめぐる対立が表面化し、多くの流血を伴う権力闘争が行われたが、結局、一九七七年二月十一日、メンギスツ自身がP M A C議長に就任することになった。

「エチオピア第一」<sup>(4)</sup>を掲げるメンギスツ政権は、エチオピアの旧体制を変革すべく一連の急進的政策を遂行する一方で、エチオピアの統一を損う内外の勢力に対して徹底した対決姿勢を打ち出したのである。エチオピアの国家的統一を維持しようとする同政権の姿勢は、帝政時代に生まれた領土的枠組を継承するものであり、帝政時代の遺産を全面的に解消しようとする革命目標からすれば、それは一種の論理的矛盾をもつていわざるを得ない。しかし、そうとはいへ、メンギスツ政権は国内の反政府勢力を粉砕すべく一九七七年三月以降に「拳国臨戦化運動」(zemeda)を展開し、農民組合(Peasants Association)からの徴兵を中心に約三〇万人にのぼる民兵団を編成した。<sup>(5)</sup>

一方、メンギスツ政権は、一九七七年初頭に生じた権力闘争を契機に急速に態度を硬化させた米国に対して、カグニュー米軍通信基地の閉鎖、米人顧問の追放といった措置を講じ、一九五三年の相互防衛条約締結以後特権的同盟関係にあつた

対米関係を一挙に終結させた。<sup>(6)</sup> それに代わつて同政権は、急速にソ連接近を始め、一九七七年四月中旬にはソ連製T54型戦車約三〇台の到着を皮切りに、その後の一九七七年末までの極めて短かい期間にソ連から約一〇億ドル相当の兵器と一千人からなる軍事顧問団を受け容れたのである。<sup>(7)</sup> そしてメンギスツ政権による対ソ関係の緊密化は、一九七八年十一月二十日の友好協力条約(期限二〇年)締結に至ることになった。他方、同政権はソ連とならんでキューバからの軍事的支援を仰ぎ、一九七八年に入るとキューバ軍戦闘部隊を続々とエチオピアに迎え入れ、その数は同年五月の段階で約一万七千人にのぼつたのである。<sup>(8)</sup>

こうしたソ連、キューバの軍事的支援を背景に、同政権は国内の反政府勢力、とりわけオガデンおよびエリトリアにおける解放勢力への軍事的反攻に向かうことになったのである。

#### 政府軍の反攻とエリトリア戦線

一九七八年二月初旬、エチオピア軍の反攻作戦がまずオガデン地方におけるWSLFに対して開始された。エチオピア東部のオガデン地方は、長年にわたつてソマリー系住民の「解放」を目指すWSLFとエチオピア中央政府との間で武力闘争が続けられてきた地域で、一九七七年七月にはソマリー族の統合を国是とするソマリアがWSLF支援のために正規軍を侵攻させるまでに至つていた。その結果、ソマリア軍とWSLFの合同部隊三万五千は、エチオピア軍の軍事的要衝ハラールを除いて、一九七七年末までにオガデン地方の九割方を軍事的制圧下に置いていた。<sup>(9)</sup>

そのオガデン地方に対するエチオピア軍の反攻は約八万の軍とキューバ軍戦闘部隊の連携下に行われ、一九七八年三月九日のシアド・バーレ(Mohamed Siad Barre)ソマリア大統領によるソマリア軍撤退宣言にみるように、一九七八年三月半ばまでにはオガデンでの戦局をエチオピア軍の決定的優勢下に置いていたのである。<sup>(10)</sup>

そうしたオガデン戦線での勝利を機に、メンギスツ政権は急転反転してエリトリア戦線への反攻に向かうことになる。一九七七年初頭の時点においてエリトリアでは、ELF（兵力二万七千）とEPLF（同三万）、さらにELF・PPLF（同七千）の三組織がエリトリアのほぼ全域を「解放区」としていた。<sup>(11)</sup> エチオピア軍はアスマラに二万五千の兵力を駐留させていたものの、アスマラに通ずる道路はすべて解放勢力によつて遮断されていたため、物資の補給はアジスアベバからの空輸あるいは重装備の輸送隊に頼るといふ有様であった。<sup>(12)</sup> しかし、一九七八年三月半ば以降、そのアスマラにはオガデン戦線に投入されていた兵力およびソ連製戦車や重火砲がアントノフ輸送機によつて続々と空輸され始めた。さらに同年三月から五月にかけて合計二二万のエチオピア軍（民兵）がエリトリア攻撃のために投入されたのである。<sup>(13)</sup>

一九七八年六月七日、メンギスツはラジオ放送を通じて、それまでのエリトリア戦線で兵士一万三千と民間人三〇五万の死傷者と二〇万にのぼる難民を出し、被害総額は約一三億ドルにのぼつたと発表する一方、「革命の勝利のために戦う」とを強調した。<sup>(14)</sup> この間、ELFとEPLFは、一九七八年三月十八日にハルツームにおいて合同政治司令部の設置を謳う「統一宣言」に調印し、両者の統一戦線結成への具体化を試みた。<sup>(15)</sup> しかし、両組織の指導者間に存在する個人的対立や戦術面での相違などによつて、具体的な戦線統一を果すまでには至らなかつた。他方、解放勢力側は、リビアや東独の社会統一党、さらにパレスティナ解放機構（Palestine Liberation Organization）を通じてエチオピア政府と独立のための交渉を試みた<sup>(16)</sup>が、あくまでも国家統一を標榜するエチオピア政府はその交渉案を拒否した。<sup>(17)</sup> その結果、エリトリア問題の平和的解決は全く現実的可能性を失うことになつた。

エリトリア戦線におけるエチオピア軍の大規模な反攻作戦は、一九七八年の五月、七月、十一月の三度にわたつて行われたが、その際の投入兵力は約二〇万人にのぼつたといわれる。<sup>(18)</sup> エチオピア軍の反攻は、七月末までにELFに多大な犠牲を与えて同組織をスーダン国境近くまで追いつめ、さらに十一月末にはEPLFをエリトリア北部山岳地帯のナクフアまで撤

退させるなど、過去一七年間のエリトリア戦争のなかで最大の戦果をあげることになった。<sup>(19)</sup> これ以降、エリトリア戦線の焦点は北部地域の攻防に移り、エチオピア軍のEPLF攻撃は一九八〇年代初頭に至るまで続けられている。

しかし、政府軍の攻撃にもかかわらず、EPLF部隊およびその傘下の住民の被害は少なく、一九八〇年一月にはエチオピア軍に大規模な反撃を行うなどEPLFの勢力は依然として保持されているといわれる。<sup>(20)</sup> 一九七八年の政府軍の反攻に際して、EPLFはその兵力の多くを失うなど壊滅的打撃を受けたが、EPLFは「解放区」住民を含めての撤退を敏速に行い、その被害を最小限に留めたといわれる。<sup>(21)</sup> そのために政府軍の奪還した都市の半数は住民が放棄した後のもので、エチオピア政府の住民に対する説得工作が著しく困難になった。加えて、政府軍の攻撃に伴って約一〇万の住民がEPLFの管轄するスーダンのソロマ難民キャンプに流出し、結果的にはEPLF部隊兵士の供給源の役割を担うことになった。<sup>(22)</sup>

このようにEPLFによる解放闘争は、より「長期戦」の構えをみせているように思われる。住民との強い連携をもつて解放闘争を行うEPLFに対して強硬な統一路線を堅持するメンギスツ政権の現状を考えれば、エリトリアでの紛争は今後も長期にわたって続けられることが予測できよう。

- (1) William F. Lee, 'Ethiopia: A Review of the Dergue,' *African Report*, March-April, 1977, pp. 8-9.
- (2) この点については J. Markakis, op. cit., pp. 12-14 および吉田、前掲書二六二-二六三頁を参照された。
- (3) この権力闘争ではP.M.A.C議長テフェリ・メンチャ (Teferi Benti) がメンギスツ派によつて粛清された。彼は米国学経験者で親米的人物の中心であったが、彼の粛清は米国の対エチオピア政策の変更をもたらした。米國・エチオピア関係の急速な悪化をもたらすことになる。尚、テフェリ粛清事件については *Africa Research Bulletin, Political, Social and Cultural Series* (Z-L ARB 名称), Vol. 14, No. 2, March 15, 1977, pp. 4323-4324 を参照された。また、テフェリの粛清を含めた一連の権力闘争はP.M.A.Cの指導組織である「軍部調整委員会」メンバー二〇名のうち半数以上が殺害あるいは追放されたといわれる。J. Markakis, op. cit., p. 12.
- (4) この「エチオピア第一」(アムハラ語で「エチオピア・ティタデム」という標語は「軍部調整委員会」によつて使われたものだが、メンギスツ体制になつてその内容を明確にしていった。

- (5) *ACR, 1976-77*, p. B212.
- (6) この米国とエチオピアとの関係については、青木一能「アンゴラおよびエチオピアにおける紛争と外部諸国の介入」前掲書、二九—三〇頁を参照された。
- (7) Colin Legum, 'The African Crisis,' *Foreign Affairs*, Vol. 57, No. 3, 1979, p. 634 以下 *ACR, 1978-79*, p. B244.
- (8) *ACR, 1978-79*, p. B246.
- (9) 一九七七年におけるオガデン戦争の経過については詳しくは、小田英郎、前掲書、三七—三七二頁を参照されたい。
- (10) 一九七八年におけるオガデン戦争の経過については詳しくは、青木一能『アフリカの角』をめぐる情勢変動』前掲書、三六一—三六二頁を参照されたい。
- (11) 西組織の兵力は *ARB, Vol. 14, No. 4 May 15, 1977*, p. 4385 以下 *ACR, 1979-80*, p. B191 によつた。また西組織の「解放区」については *ACR, 1978-79*, p. B222 を参照。
- (12) *ACR, 1976-77*, p. B200.
- (13) *ACR, 1978-79*, p. B224.
- (14) *Ibid.*, p. B225.
- (15) 統一戦線結成への交渉過程については *ACR, 1978-79*, pp. B231—233 を参照された。
- (16) ELPF と EPLF は共同で独立のための交渉をエチオピア政府に求め、一九七八年初めにリビアを通じて、六月には東独の社会統一党、さらに解放勢力と長年友好関係をもつ PLO を各々通じて働きかけた。実際、EPLF はエチオピア側代表と一九七八年二月一日から六月十一日まで合計三回にわたる会談を東独の社会統一党事務所で行つてゐる。 *ACR, 1978-79*, p. B226.
- (17) エチオピア側は一九七八年六月中旬の一〇日間にわたつて、軍事調整委員会メンバーや在外大使などによる会合を開き、エリトリア解放勢力の交渉提案を審議したが、結局、交渉拒絶とあくまでも解放勢力を軍事的に制圧することが合意された。 *ACR, 1978-79*, p. B227.
- (18) *ACR, 1978-79*, pp. B225-226.
- (19) エチオピア軍反攻の経過については詳しくは、青木一能『アフリカの角』をめぐる情勢変動』、三六四—三六五頁を参照されたい。
- (20) M. & T. Johnson, *op. cit.*, pp. 192-193.
- (21) *Ibid.*, p. 192.
- (22) *Ibid.*, p. 193.



## 五 おわりに——ソ連、キューバの介入について

一九七八年におけるエチオピア軍の反攻はソ連、キューバの大規模な軍事的支援に支えられたものであつた。ソ連は一九七七年の約一年間に約一〇億ドル相当の軍事援助を行つたが、その額は翌年末までに合計約二〇億ドルに達した<sup>(1)</sup>。一九六六—七六年の一〇年間にソ連がソマリアに対して行つた軍事援助が合計約一億五千万ドルであつたのをみれば、ソ連の対エチオピア援助が異常なまでの規模と速度で行われたかを理解できよう。ソ連のこうした援助は、ソマリア、とりわけソマリアのベルベラ港海軍基地を失つた<sup>(3)</sup>ソ連がその失地回復をエチオピアに求めた結果といえようが、広く世界戦略的観点からみれば、アフリカにおける西側および中国の影響力を覆し、加えてソ連海軍のグローバルな範囲での展開を可能にする支援諸施設の確保、という目的の一環であつたといえよう<sup>(4)</sup>。

一方、ソ連との連繫に基づいて、キューバは戦闘部隊を派遣したが、同軍はとりわけソマリアの「侵略軍」を撃退するといふ大義名分の下にオガデン戦線において重要な働きをし、エチオピア側に勝利をもたらすうえでの原動力となつた<sup>(5)</sup>。キューバのカストロ (Fidel Castro) 首相は同軍の派兵について、キューバ革命の再現ともいふべきエチオピア革命を完遂させるためのものだと言明している<sup>(6)</sup>。尚、キューバとソ連の両国は軍事面以外の分野においてもエチオピアと密接な繋がりを強めており、事実上メンギスツ政権を支える支柱の役割を果しているといえども過言ではないだろう<sup>(7)</sup>。

しかしながら、エリトリア紛争に対するソ連、キューバの対応は微妙な違いをみせてきた。すなわち、一九七〇年代半ばまでエリトリア解放勢力のゲリラ訓練に当たつていたキューバは、エリトリア攻撃に消極的立場を保持し、一九七八年の反攻時にはエチオピア軍の後衛に在つて専ら兵站や軍事訓練の役割に徹して<sup>(8)</sup>いた。そのためソ連の軍事顧問団が作戦の立案・実施に重要な働きをしたといわれるが、キューバのエリトリア問題に対する姿勢は軍事的な解決ではなく政治的なそれによ<sup>(9)</sup>

るべきであるというものであつた。<sup>(10)</sup>しかし、エチオピア軍のエリトリア攻撃が続く限り、キューバ軍の介入は直接・間接を問わず要請されてくるといえよう。

いずれにせよ、オガデン、エリトリアを含む多くの地域で反政府勢力を抱え、さらに一九七八年に最悪となつた食糧危機や継続する経済的混乱に直面するメンデス政権にとつて、ソ連、キューバの存在はここ当然必要不可欠なものであり続けよう。しかし、メンデス政権の両国への依存は同時に債務の累積をも意味し、その捻出のためのしわ寄せがエチオピア大衆にはね返つてくる恐れもある。一方、そうしたエチオピア内のソ連、キューバの存在に関してOAUの反応は複雑だが、エリトリア戦線での両国の介入に対しては否定的であつた。<sup>(11)</sup>OAUのエリトリアに対する対応は、エリトリア問題をエチオピアの内政問題であるとみる点で一貫しており、そうした姿勢がエリトリアでのソ連、キューバの行動に制約を与えているともいえよう。

以上のように、エリトリアでの紛争は、住民との一体化を図りつつ「解放」を目指すEPLFと、ソ連、キューバの支援を背景にあくまでも帝政時代の領土的枠組を守ろうとするメンデス政権との間で、今後とも長期にわたつて続けられると思われる。云うまでもなく、それに伴う両者の犠牲はさらに大きなものになるう。メンデス政権が欧州諸国のアフリカ進出にも似た帝政時代の国境線画定の歴史と帝政時代の遺制の払拭を目指すのであるならば、従属下に置かれてきた住民の自治を容認し、そのうえでエチオピアを連邦国家として新たに再出発させることがより妥当するよう思える。そこにエリトリア紛争解決の道が残されているのではないだろうか。

(1) エチオピアに援助された主要兵器として、T 54、T 55型戦車五五〇両、装甲車数千台、携帯用ロケット砲一〇〇門、ミグ21、ミグ23型戦闘機約九〇機が含まれている。C. Legum, op. cit., p. 634. なお、援助額のうき二五%が贈与、二五%が借款、そして残る五〇%が二%の利子で向こう一〇年間返済するとどういふのじまひた。Dr. C. Stevens, 'Ethiopia, Africa Guide 1980, 1981, p. 160.

- (2) 小田英郎、前掲書、三六七頁。
- (3) ソマリアはアフリカにおけるソ連唯一の「衛星国」とまでいわれる程親ソ的国家であったが、一九七六年に始まるエチオピアのソ連接近を機に急速に関係を冷却化し、一九七七年十一月には対ソ友好協力条約(一九七四年七月締結)を一方向的に破棄するまでに至った。尚、この点について詳しくは、青木一能「ソソムラおよびエチオピアにおける……」二八―二九頁を参照されたい。
- (4) ソ連の戦略目的について註文は、C. Legum, 'The African Environment,' *Problems of Communism*, Jan-Feb., 1978, p. 1. 参す D. E. Albright, 'Soviet policy,' *Ibid.*, pp. 29-30 を参照せられた。
- (5) *ACR, 1979-80*, p. B 210-214.
- (6) *ACR, 1978-79*, p. B 246.
- (7) ソ連の目的について註文は *ACR, 1979-80*, pp. 211-214 を参照せられた。
- (8) *ACR, 1978-79*, p. B 222-230.
- (9) C. Stevens, *op. cit.*, p. 160.
- (10) *ACR, 1978-79*, p. B 223-224.
- (11) C. Stevens, *op. cit.*, pp. 157-159.